

報第1号

専決処分の承認を求めることについて

(令和2年度富士市一般会計補正予算(第8号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年2月16日報告

富士市長 小長井 義正

専第1号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和2年12月11日

富士市長 小長井 義 正

記

令和2年度富士市一般会計補正予算（第8号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯臨時特別給付金の給付を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和2年度富士市一般会計補正予算（第8号）

令和2年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ144,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ124,010,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月11日専決

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
16	国庫支出金	42,674,200	144,000	42,818,200
	2 国庫補助金	32,360,496	144,000	32,504,496
	歳入合計	123,866,000	144,000	124,010,000

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	33,729,333	144,000	33,873,333
	3 児童福祉費	15,115,332	144,000	15,259,332
	歳 出 合 計	123,866,000	144,000	124,010,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,422,800		47,422,800
2 地方譲与税	704,000		704,000
3 利子割交付金	40,000		40,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	350,000		350,000
7 地方消費税交付金	5,800,000		5,800,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 自動車取得税交付金	1		1
10 環境性能割交付金	100,000		100,000
11 地方特例交付金	347,639		347,639
12 地方交付税	174,335		174,335
13 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
14 分担金及び負担金	1,178,195		1,178,195
15 使用料及び手数料	1,454,275		1,454,275
16 国庫支出金	42,674,200	144,000	42,818,200
17 県支出金	6,816,132		6,816,132
18 財産収入	235,105		235,105
19 寄附金	700,015		700,015
20 繰入金	2,505,548		2,505,548
21 繰越金	2,282,531		2,282,531
22 諸収入	1,239,524		1,239,524
23 市債	9,471,700		9,471,700
歳入合計	123,866,000	144,000	124,010,000

## (歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 議会費	482,421		482,421
2 総務費	33,884,408		33,884,408
3 民生費	33,729,333	144,000	33,873,333
4 衛生費	17,385,487		17,385,487
5 労働費	516,240		516,240
6 農林水産業費	1,393,961		1,393,961
7 商工費	4,574,401		4,574,401
8 土木費	9,547,147		9,547,147
9 消防費	3,882,826		3,882,826
10 教育費	10,893,299		10,893,299
11 災害復旧費	16,000		16,000
12 公債費	6,345,291		6,345,291
13 諸支出金	900		900
14 予備費	1,214,286		1,214,286
歳 出 合 計	123,866,000	144,000	124,010,000

補正額の財源内訳			
特 定	財	源	一般財源
国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
144,000			
144,000	0	0	0



## 2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

144,000千円

2 項 国庫補助金

144,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 1,332,037	千円 144,000	千円 1,476,037
計	32,360,496	144,000	32,504,496

節		説	明
区	分		
			千円
3	児童福祉費補 助金	144,000	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費 $600 \times 10 / 10$ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 $143,400 \times 10 / 10$
			千円 144,000 600 143,400

### 3 歳 出

3款 民生費

144,000千円

3項 児童福祉費

144,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	千円 236,313	千円 144,000	千円 380,313	千円 144,000	千円	千円	千円
計	15,115,332	144,000	15,259,332	144,000	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 115	002 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	千円 144,000
消耗品費	49	001 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費	600
印刷製本費	66	002 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	143,400
		ひとり親世帯臨時特別給付金 給付対象世帯 2,148世帯	143,400
11 役務費	485		
通信運搬費	210		
手数料	275		
18 負担金、補助 及び交付金	143,400		
補助金	143,400		

報第2号

専決処分の承認を求めることについて

(令和2年度富士市一般会計補正予算(第9号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年2月16日報告

富士市長 小長井 義正

専第2号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和2年12月21日

富士市長 小長井 義 正

記

令和2年度富士市一般会計補正予算（第9号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（営業時間短縮要請）の給付を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和2年度富士市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ899,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ124,909,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月21日専決

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
17	県支出金	6,816,132	899,000	7,715,132
	2 県補助金	2,303,916	899,000	3,202,916
	歳 入 合 計	124,010,000	899,000	124,909,000



## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	商工費	4,574,401	962,915	5,537,316
	1 商工費	4,574,401	962,915	5,537,316
14	予備費	1,214,286	△63,915	1,150,371
	1 予備費	1,214,286	△63,915	1,150,371
	歳 出 合 計	124,010,000	899,000	124,909,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,422,800		47,422,800
2 地方譲与税	704,000		704,000
3 利子割交付金	40,000		40,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	350,000		350,000
7 地方消費税交付金	5,800,000		5,800,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 自動車取得税交付金	1		1
10 環境性能割交付金	100,000		100,000
11 地方特例交付金	347,639		347,639
12 地方交付税	174,335		174,335
13 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
14 分担金及び負担金	1,178,195		1,178,195
15 使用料及び手数料	1,454,275		1,454,275
16 国庫支出金	42,818,200		42,818,200
17 県支出金	6,816,132	899,000	7,715,132
18 財産収入	235,105		235,105
19 寄附金	700,015		700,015
20 繰入金	2,505,548		2,505,548
21 繰越金	2,282,531		2,282,531
22 諸収入	1,239,524		1,239,524
23 市債	9,471,700		9,471,700
歳入合計	124,010,000	899,000	124,909,000



補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源 千円
国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
899,000			63,915
			△63,915
899,000	0	0	0

## 2 歳 入

1 7 款 県支出金

899,000千円

2 項 県補助金

899,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
5 商工費補助金	千円 406,513	千円 899,000	千円 1,305,513
計	2,303,916	899,000	3,202,916

節		説	明
区	分		
1	商工費補助金	千円 899,000	千円 899,000
		新型コロナウイルス感染拡大防止交付金	
		協力金 $958,720 \times 8 / 10 + 958,720 \times 2 / 10 \times 2 / 3$	894,805
		事務費 $4,195 \times 10 / 10$	4,195

### 3 歳 出

7 款 商工費

962,915千円

1 項 商工費

962,915千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 感染症対策 経済活動支 援費	千円 1,653,182	千円 962,915	千円 2,616,097	千円 899,000	千円	千円	千円 63,915
計	4,574,401	962,915	5,537,316	899,000	0	0	63,915

節		説	明
区 分	金 額		
1	報酬	千円 490	001 感染症対策経済活動支援費 千円 962,385
7	報償費	958,720	001 感染症対策経済活動支援事業費 962,385 新型コロナウイルス感染拡大防止 協力金（営業時間短縮要請）
8	旅費	40	002 給与費 530
	費用弁償	40	001 パートタイム会計年度任用職員 530
10	需用費	65	
	消耗品費	50	
	印刷製本費	15	
11	役務費	543	
	通信運搬費	354	
	手数料	189	
12	委託料	3,057	



1 4 款 予備費

△63,915千円

1 項 予備費

△63,915千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,214,286	千円 △63,915	千円 1,150,371	千円	千円	千円	千円 △63,915
計	1,214,286	△63,915	1,150,371	0	0	0	△63,915

節	
区 分 金 額	説 明
千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	623	2,031,110	42,600	380,376	2,454,086	358,794	2,812,880	
補正前	623	2,030,620	42,600	380,376	2,453,596	358,794	2,812,390	
比 較	0	490	0	0	490	0	490	

報第3号

専決処分の承認を求めることについて

(令和2年度富士市一般会計補正予算(第10号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年2月16日報告

富士市長 小長井 義正

専第4号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和3年1月19日

富士市長 小長井 義 正

記

令和2年度富士市一般会計補正予算（第10号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスワクチン接種体制を早期に確保するため、補正予算措置を行うものである。

令和2年度富士市一般会計補正予算（第10号）

令和2年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ126,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ125,035,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和3年1月19日専決

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
16	国庫支出金	42,818,200	126,000	42,944,200
	2 国庫補助金	32,504,496	126,000	32,630,496
	歳入合計	124,909,000	126,000	125,035,000

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4	衛生費	17,385,487	126,000	17,511,487
	1 保健衛生費	2,824,282	126,000	2,950,282
歳 出 合 計		124,909,000	126,000	125,035,000



第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	125,607

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,422,800		47,422,800
2 地方譲与税	704,000		704,000
3 利子割交付金	40,000		40,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	350,000		350,000
7 地方消費税交付金	5,800,000		5,800,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 自動車取得税交付金	1		1
10 環境性能割交付金	100,000		100,000
11 地方特例交付金	347,639		347,639
12 地方交付税	174,335		174,335
13 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
14 分担金及び負担金	1,178,195		1,178,195
15 使用料及び手数料	1,454,275		1,454,275
16 国庫支出金	42,818,200	126,000	42,944,200
17 県支出金	7,715,132		7,715,132
18 財産収入	235,105		235,105
19 寄附金	700,015		700,015
20 繰入金	2,505,548		2,505,548
21 繰越金	2,282,531		2,282,531
22 諸収入	1,239,524		1,239,524
23 市債	9,471,700		9,471,700
歳入合計	124,909,000	126,000	125,035,000

## (歳 出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 議会費	482,421		482,421
2 総務費	33,884,408		33,884,408
3 民生費	33,873,333		33,873,333
4 衛生費	17,385,487	126,000	17,511,487
5 労働費	516,240		516,240
6 農林水産業費	1,393,961		1,393,961
7 商工費	5,537,316		5,537,316
8 土木費	9,547,147		9,547,147
9 消防費	3,882,826		3,882,826
10 教育費	10,893,299		10,893,299
11 災害復旧費	16,000		16,000
12 公債費	6,345,291		6,345,291
13 諸支出金	900		900
14 予備費	1,150,371		1,150,371
歳 出 合 計	124,909,000	126,000	125,035,000

補正額の財源内訳			
特 国県支出金 千円	定 地方債 千円	財 その他 千円	源 一般財源 千円
126,000			
126,000	0	0	0

## 2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

126,000千円

2 項 国庫補助金

126,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生費補助金	千円 2,299,684	千円 126,000	千円 2,425,684
計	32,504,496	126,000	32,630,496

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補 助金	千円 126,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金  126,000×10/10	千円 126,000

### 3 歳 出

#### 4 款 衛生費

126,000千円

#### 1 項 保健衛生費

126,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 新型コロナウイルスワクチン接種費	千円 0	千円 126,000	千円 126,000	千円 126,000	千円	千円	千円
計	2,824,282	126,000	2,950,282	126,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 350	001 給与費	千円 393
4 共済費	43	001 パートタイム会計年度任用職員	393
10 需用費	1,106	002 新型コロナウイルスワクチン接種費	125,607
消耗品費	606	001 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	125,607
医薬材料費	500	接種体制確保事業 システム改修、クーポン券印刷・発送、 相談体制整備（コールセンター設置）	
11 役務費	36,400		
通信運搬費	36,400		
12 委託料	86,101		
17 備品購入費	2,000		



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	623	2,031,460	42,600	380,376	2,454,436	358,837	2,813,273	
補正前	623	2,031,110	42,600	380,376	2,454,086	358,794	2,812,880	
比 較	0	350	0	0	350	43	393	